

平成 30 年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、平成 30 年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

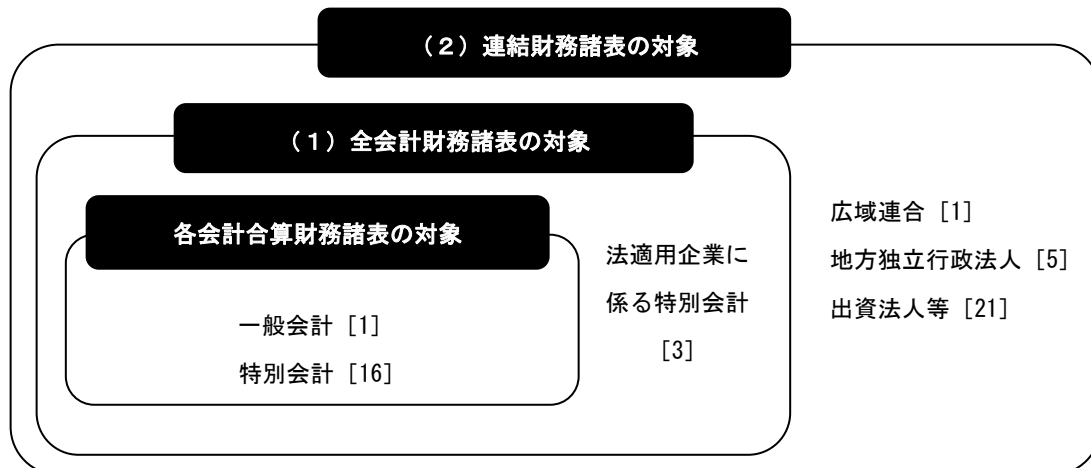
(1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成 31 年 3 月 31 日）時点のもの。

2 平成 30 年度 全会計財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 平成 30 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 3 つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。

なお、流域下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日より法適用企業となりました。

【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 4,446 億円（対前年度比+650 億円）、負債 7 兆 3,061 億円（対前年度比+6,009 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 1,385 億円（対前年度比▲5,359 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 2,612 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 1,833 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 3,578 億円に、法適用企業の地方債などの負債 9,483 億円を加えたものとなっています。

負債の増加は、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づき計上した長期前受金などのその他固定負債の増加（6,426 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、13.5%（前年度 20.0%）となっています。

【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、563 億円（対前年度比▲324 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,783 億円（対前年度比+7,636 億円）、行政費用 3 兆 1,957 億円（対前年度比+7,576 億円）となっており、前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入、行政費用ともに増加しています。特別収支の部では、特別収支差額が 168 億円（対前年度比▲450 億円）となっています。

【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、664 億円（対前年度比+143 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,226 億円（対前年度比+27 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,907 億円）が地方債収入（7,579 億円）を上回ったことなどにより、▲1,054 億円（対前年度比▲57 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆4,446億円 (対前年度比 +650億円)	①
・負債	7兆3,061億円 (対前年度比 +6,009億円)	②
・純資産	1兆1,385億円 (対前年度比 ▲5,359億円)	③=①-②

[純資産比率]

13.5% (前年度 20.0%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	3兆2,783億円 (対前年度比 +7,636億円)	①
・行政費用	3兆1,957億円 (対前年度比 +7,576億円)	②
・行政収支差額	826億円 (対前年度比 +61億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲431億円 (対前年度比 +65億円)	④
・通常収支差額	395億円 (対前年度比 +126億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	168億円 (対前年度比 ▲450億円)	⑥
・当期収支差額	563億円 (対前年度比 ▲324億円)	⑦=⑤+⑥

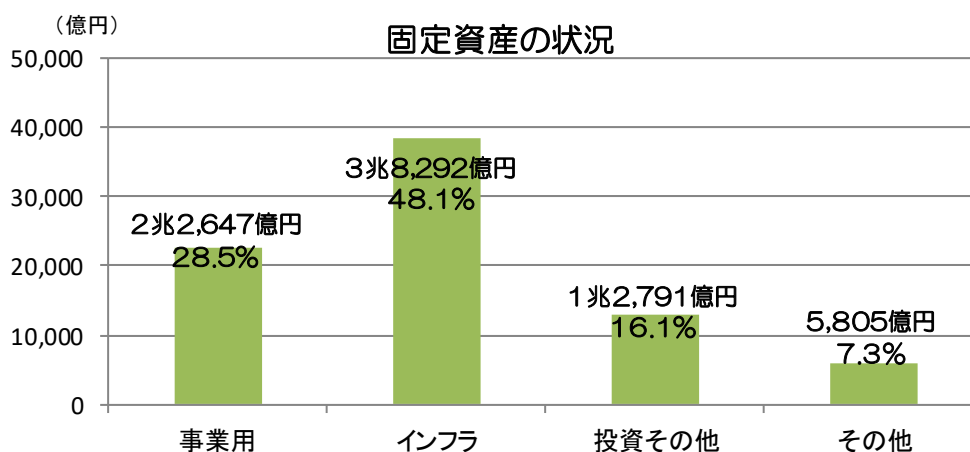
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,645億円 (対前年度比 ▲33億円)	①
・投資活動収支差額	▲420億円 (対前年度比 +60億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,226億円 (対前年度比 +27億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,054億円 (対前年度比 ▲57億円)	④
・収支差額合計	172億円 (対前年度比 ▲30億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	492億円 (対前年度比 +173億円)	⑥
・形式収支	664億円 (対前年度比 +143億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円 (対前年度比 ▲24億円)	⑧
・再計	1,037億円 (対前年度比 +119億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 資産の構成状況（平成31年3月31日現在）

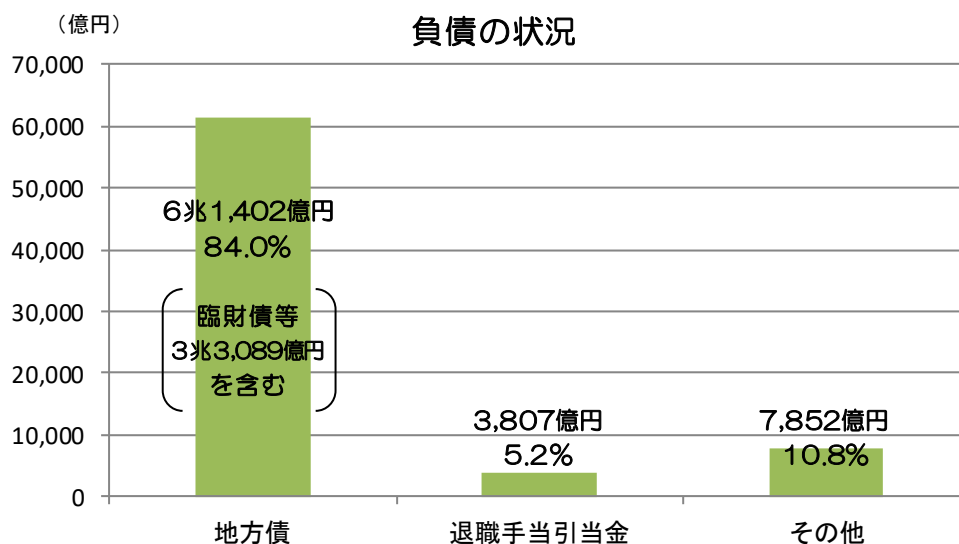
全会計財務諸表の流動資産の状況は、4,910億円（対前年度比▲148億円）であり、減債基金が192億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,647億円（対前年度比▲283億円）、インフラ資産3兆8,292億円（対前年度比▲1,264億円）、投資その他の資産1兆2,791億円（対前年度比+423億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約76.6%（前年度79.4%）を占めています。



(3) 負債の構成状況（平成31年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動+固定）は、6兆1,402億円（対前年度比▲329億円）で、負債の約84.0%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等3兆3,089億円（対前年度比+427億円）を含んでいます。退職手当引当金は、3,807億円（対前年度比▲154億円）となっています。



(4) 収入と費用について（平成 30 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 2,783 億円（対前年度比+7,636 億円）、行政費用 3 兆 1,957 億円（対前年度比+7,576 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 2,755 億円（対前年度比▲5,170 億円）、地方譲与税 1,561 億円（対前年度比+177 億円）、地方交付税 2,360 億円（対前年度比▲88 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 3 兆 2,132 億円に、法適用企業の維持管理等負担金収入や長期前受金戻入などの行政収入 650 億円を加えたものとなっています。行政費用では、負担金・補助金・交付金等 1 兆 4,629 億円（対前年度比+7,872 億円）、税連動費用 6,885 億円（対前年度比▲585 億円）、給与関係費 5,916 億円（対前年度比▲102 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 3 兆 1,264 億円に、法適用企業の物件費や減価償却費などの行政費用 693 億円を加えたものとなっています。
前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入では、国民健康保険関係交付金が増加（2,622 億円）、分担金及び負担金（行政費用充当）が増加（2,631 億円）、国庫支出金（行政費用充当）が増加（2,362 億円）し、行政費用では、負担金・補助金・交付金等が増加（7,872 億円）しています。また、地方税が、地方消費税清算特別会計の設置に伴う計上科目の変更（4,716 億円）や、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲の影響などによる個人府民税の減等（454 億円）により減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 3 億円を、地方債利息などの金融費用 434 億円が上回ったため、金融収支差額が▲431 億円（対前年度比+65 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入 700 億円（対前年度比▲264 億円）、特別費用 531 億円（対前年度比+186 億円）となり、特別収支差額が 168 億円となっています。
前年度との比較では、道路事業における特別費用（215 億円）や、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、これまで特別収入に計上していた償却資産の取得等に係る補助金等を、地方公営企業会計基準に基づき長期前受金（負債）に計上したことによる減少（110 億円）及び過年度に係る退職給付引当金繰入額等を計上したことによる特別費用の増加（32 億円）などにより、特別収支差額は対前年度比▲450 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 563 億円（対前年度比▲324 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成30年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	72,612	11,833	84,446	事業用資産 +1,018 インフラ資産 +8,565 重要物品 +1,638
負 債	63,578	9,483	73,061	地方債 +2,820 長期前受金などその他負債 +6,461
純 資 産	9,035	2,350	11,385	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	32,132	650	32,783	維持管理等負担金収入 +190 土地売却収益 +106 長期前受金戻入などその他収入 +332
行政費用	31,264	693	31,957	物件費 +188 減価償却費 +380 土地売却原価 +159
行政収支差額	868	▲42	826	
金融収支差額	▲410	▲21	▲431	地方債利息 ▲21
通常収支差額	458	▲64	395	
特別収支差額	207	▲39	168	地方公営企業法の適用に伴う過年度に係る退職給付引当金繰入額等 ▲32
当期収支差額	665	▲102	563	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,509	136	1,645	維持管理等負担金収入 +190 土地売却収入 +106 物件費 ▲188
投資活動収支差額	▲447	27	▲420	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,063	163	1,226	
財務活動収支差額	▲927	▲127	▲1,054	地方債収入 +467 地方債償還金 ▲591
収支差額合計	136	36	172	
前年度からの繰越金	212	280	492	
形式収支	348	316	664	
歳入歳出外現金受払額	374	—	374	
再 計	721	316	1,037	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成30年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

13.5%（＝1兆1,385億円／8兆4,446億円）

前年度 20.0%（＝1兆6,744億円／8兆3,796億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.2%（＝3兆2,786億円／3兆2,391億円）

前年度 101.1%（＝2兆5,148億円／2兆4,880億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

83.9%（＝1,325億円／1,579億円）

前年度 69.5%（＝1,110億円／1,597億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成30年度	95万8千円	82万9千円	37万2千円	36万8千円	8,813,576人
平成29年度	95万0千円	76万0千円	28万5千円	28万2千円	8,819,416人
全会計財務諸表での増減	+8千円	+6万9千円	+8万7千円	+8万6千円	▲5,840人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成29年度に比べ、府民一人当たりの資産は8千円増加、負債は6万9千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は8万7千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は8万6千円増加しています。

金額等の表示方法について

- ・本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	491,048	505,845	▲ 14,798	I 流動負債	842,713	886,207	▲ 43,495
現金預金	103,722	91,777	11,945	地方債	740,296	788,770	▲ 48,473
歳計現金等	66,365	52,048	14,316	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲ 2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	36,382	40,082	▲ 3,700	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	15,101	18,531	▲ 3,430	賞与等引当金	45,925	44,159	1,766
その他未収金	21,281	21,550	▲ 270	未払金	12,460	303	12,158
不納欠損引当金	▲ 12,184	▲ 12,592	407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲ 17,782	その他未払金	12,460	303	12,158
財政調整基金	148,890	147,465	1,426	還付未済金	1,910	6,591	▲ 4,681
減債基金	143,228	162,435	▲ 19,207	リース債務	8,767	9,177	▲ 410
短期貸付金	12,641	12,703	▲ 63	その他流動負債	33,354	37,209	▲ 3,855
貸倒引当金	▲ 169	▲ 169	0	II 固定負債	6,463,304	5,818,997	644,384
その他流動資産	58,538	64,145	▲ 5,606	地方債	5,399,900	5,384,282	15,622
II 固定資産	7,953,542	7,873,777	79,764	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,264,708	2,293,036	▲ 28,328	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,261,177	2,289,503	▲ 28,326	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,290,141	1,310,357	▲ 20,217	退職手当引当金	380,688	396,051	▲ 15,363
建物	858,585	864,219	▲ 5,634	その他引当金	—	—	—
工作物	111,988	114,416	▲ 2,429	リース債務	23,782	22,294	1,488
立木竹	399	418	▲ 18	その他固定負債	659,006	16,369	642,636
船舶	0	0	—	負債の部合計	7,306,093	6,705,204	600,889
浮標等	64	92	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,138,496	1,674,419	▲ 535,923
無形固定資産	3,531	3,533	▲ 2				
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	3,221	3,221	▲ 0				
インフラ資産	3,829,179	3,955,602	▲ 126,422				
有形固定資産	3,829,131	3,954,531	▲ 125,400				
土地	1,767,956	1,734,152	33,804				
建物	76,670	28,801	47,869				
工作物	1,984,505	2,191,578	▲ 207,073				
無形固定資産	48	1,071	▲ 1,023				
地上権	48	1,071	▲ 1,023				
特許権等	—	—	—				
重要物品	169,709	6,614	163,095				
図書	8,278	8,188	90				
リース資産	31,894	30,862	1,032				
ソフトウェア	3,464	3,553	▲ 90				
建設仮勘定	367,206	339,112	28,094				
投資その他の資産	1,279,103	1,236,810	42,293				
出資金	498,202	521,974	▲ 23,772				
法人等出資金	498,202	521,974	▲ 23,772				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	209,262	215,174	▲ 5,911				
貸倒引当金	▲ 1,940	▲ 1,861	▲ 79				
基金	555,369	480,326	75,043				
減債基金	376,510	293,103	83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	178,860	187,224	▲ 8,364				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,209	21,197	▲ 2,988				
資産の部合計	8,444,589	8,379,623	64,967	純資産の部合計	1,138,496	1,674,419	▲ 535,923
				負債及び純資産の部合計	8,444,589	8,379,623	64,967

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,278,263	2,514,621	763,642
地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金(行政費用充当)	287,442	24,323	263,118
使用料及び手数料	70,607	72,317	▲ 1,710
国庫支出金(行政費用充当)	411,400	175,247	236,153
財産収入	8,557	7,587	970
寄附金	1,215	398	817
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	8	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	493,660	4,545	489,115
その他行政収入	69,834	48,285	21,549
2 行政費用	3,195,685	2,438,121	757,564
税連動費用	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	591,644	601,845	▲ 10,201
物件費	87,298	77,918	9,380
維持補修費	42,176	44,273	▲ 2,098
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,462,946	675,739	787,207
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
減価償却費	157,940	159,700	▲ 1,760
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,025	2,787	▲ 761
貸倒引当金繰入額	118	▲ 292	410
賞与等引当金繰入額	45,700	44,129	1,572
退職手当引当金繰入額	35,017	23,165	11,852
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	27,197	4,264	22,933
行政収支差額	82,578	76,500	6,078
II 金融収支の部			
1 金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
2 金融費用	43,387	49,854	▲ 6,466
地方債利息・手数料	43,366	49,832	▲ 6,466
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	0
金融収支差額	▲ 43,089	▲ 49,629	6,540
通常収支差額	39,490	26,871	12,618
特別収支の部			
1 特別収入	69,974	96,383	▲ 26,409
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	3,402	▲ 1,772
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	53,811	▲ 2,697
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
固定資産売却益	7,140	10,033	▲ 2,893
過年度修正益	8,134	2,412	5,722
その他特別収入	320	25,809	▲ 25,489
2 特別費用	53,136	34,502	18,634
固定資産売却損	940	415	524
固定資産除却損	1,187	1,768	▲ 580
災害復旧費	4,870	1,598	3,272
過年度修正損	4,975	8,797	▲ 3,822
その他特別費用	41,163	21,923	19,240
特別収支差額	16,838	61,881	▲ 45,043
当期収支差額	56,328	88,752	▲ 32,424

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成30度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,248,219	2,517,980	730,239
地方税	1,277,830	1,798,505	▲ 520,675
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金 (行政支出充当)	287,438	22,778	264,659
使用料及び手数料	70,115	72,186	▲ 2,071
国庫支出金(行政支出充当)	411,400	175,260	236,140
財産収入	8,556	7,588	968
寄附金	1,214	398	816
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	7	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	492,949	4,738	488,211
その他行政収入	38,711	47,168	▲ 8,457
行政支出	3,037,179	2,299,558	737,621
税運動支出	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	686,254	691,434	▲ 5,180
物件費	87,569	78,152	9,418
維持補修費	45,201	47,142	▲ 1,941
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,471,756	678,214	793,542
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
その他行政支出	2,778	26	2,752
金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
金融支出	43,629	50,112	▲ 6,483
地方債利息・手数料	43,607	50,091	▲ 6,483
他会計借入金利息等	21	21	0
特別収入	1,637	916	721
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4,831	1,598	3,233
災害復旧費	4,831	1,598	3,233
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	164,515	167,853	▲ 3,337

科 目	平成30度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	369,039	385,859	▲ 16,820
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,078	2,446	▲ 368
国庫支出金(公共施設等整備)	62,128	53,811	8,317
財産収入	10,851	12,659	▲ 1,808
基金繰入金(取崩額)	33,571	21,971	11,600
財政調整基金	—	1,500	▲ 1,500
その他の基金	33,571	20,471	13,100
貸付金元金回収収入	257,944	289,412	▲ 31,468
保証金等返還収入	2,468	5,560	▲ 3,092
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	411,002	433,843	▲ 22,840
公共施設等整備支出	132,479	111,000	21,479
基金積立金	25,208	51,630	▲ 26,422
財政調整基金	1	2	▲ 1
その他の基金	25,207	51,628	▲ 26,422
出資金	804	984	▲ 180
貸付金	252,340	270,228	▲ 17,889
保証金等支出	171	0	171
投資活動収支差額	▲ 41,963	▲ 47,984	6,021
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	122,552	119,869	2,684
III 財務活動			
財務活動収入	920,279	879,858	40,421
地方債	757,857	680,763	77,094
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	162,422	199,095	▲ 36,673
減債基金	162,422	199,095	▲ 36,673
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,025,666	979,592	46,074
地方債償還金	790,708	740,439	50,269
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,760	9,861	▲ 101
基金積立金	225,197	229,292	▲ 4,095
減債基金	225,197	229,292	▲ 4,095
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 105,386	▲ 99,733	▲ 5,653
収支差額合計	17,166	20,135	▲ 2,969
前年度からの繰越金	49,199	31,913	17,286
形式収支	66,365	52,048	14,316
歳入歳出外現金受入額	345,645	336,535	9,110
歳入歳出外現金払出額	308,288	296,807	11,481
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
再計	103,722	91,777	11,945

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 107,502	—	—	—	—	1,674,419
当期変動額	▲ 592,251	56,328	—	—	—	—	▲ 535,923
当期末残高	1,189,670	▲ 51,174	—	—	—	—	1,138,496

3 平成 30 年度 連結財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 平成 30 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。

【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 2,027 億円（対前年度比▲882 億円）、負債 7 兆 7,834 億円（対前年度比+4,533 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 4,194 億円（対前年度比▲5,415 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 4,446 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 7,581 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 3,061 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 4,773 億円を加えたものとなっています。

負債の増加は、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づき計上した長期前受金などのその他固定負債の増加（6,242 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、15.4%（前年度 21.1%）となっています。

【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、891 億円（対前年度比▲2 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 4,356 億円（対前年度比+7,601 億円）、行政費用 3 兆 3,415 億円（対前年度比+7,595 億円）となっており、前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入、行政費用ともに増加しています。特別収支の部では、特別収支差額が 378 億円（対前年度比▲78 億円）となっています。

【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、1,722 億円（対前年度比+147 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,959 億円（対前年度比+866 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,907 億円）が地方債収入（7,579 億円）を上回ったことなどにより、▲1,783 億円（対前年度比▲522 億円）となっています。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額の増加は、連結対象法人が固定資産を売却したことなどによる投資活動収支差額の増加（1,268 億円）が主な要因です。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆 2,027億円 (対前年度比 ▲882億円)	①
・負債	7兆 7,834億円 (対前年度比 +4,533億円)	②
・純資産	1兆 4,194億円 (対前年度比 ▲5,415億円)	③=①-②

[純資産比率]

15.4% (前年度 21.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	3兆 4,356億円 (対前年度比 +7,601億円)	①
・行政費用	3兆 3,415億円 (対前年度比 +7,595億円)	②
・行政収支差額	941億円 (対前年度比 +6億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲428億円 (対前年度比 +70億円)	④
・通常収支差額	513億円 (対前年度比 +76億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	378億円 (対前年度比 ▲78億円)	⑥
・当期収支差額	891億円 (対前年度比 ▲2億円)	⑦=⑤+⑥

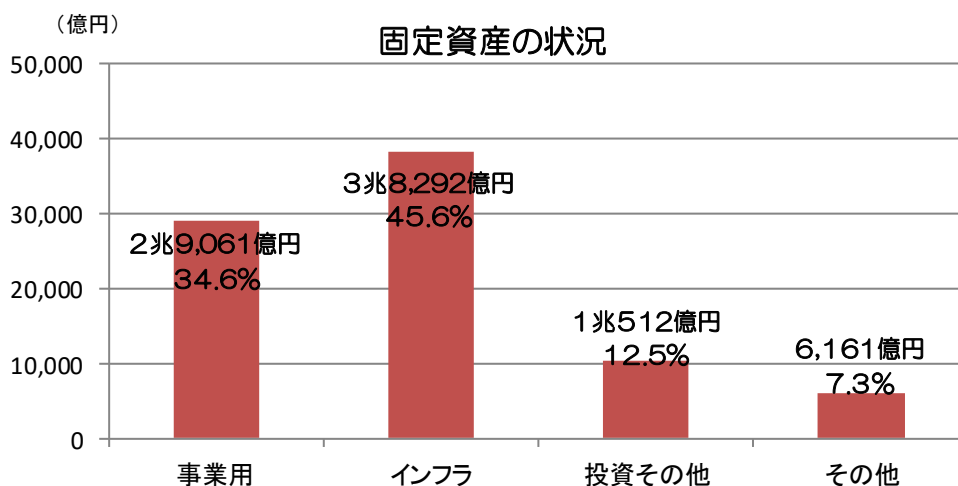
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,598億円 (対前年度比 ▲402億円)	①
・投資活動収支差額	361億円 (対前年度比 +1,268億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,959億円 (対前年度比 +866億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,783億円 (対前年度比 ▲522億円)	④
・収支差額合計	175億円 (対前年度比 +344億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,546億円 (対前年度比 ▲197億円)	⑥
・形式収支	1,722億円 (対前年度比 +147億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円 (対前年度比 ▲24億円)	⑧
・比例連結割合変更に伴う差額	▲32億円 (対前年度比 ▲32億円)	⑨
・再計	2,063億円 (対前年度比 +91億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 資産の構成状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

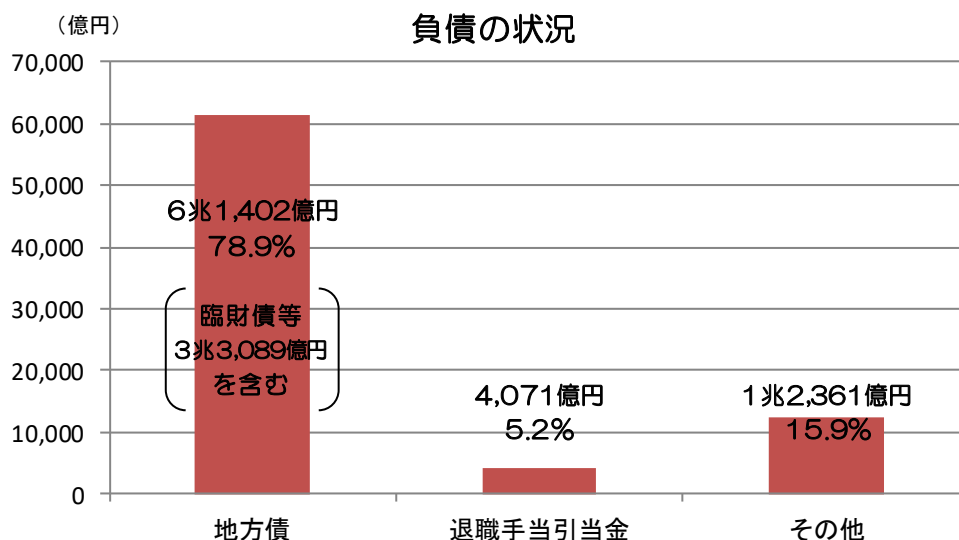
連結財務諸表の流動資産の状況は、8,001 億円 (対前年度比▲206 億円) であり、減債基金が 192 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 9,061 億円 (対前年度比▲1,327 億円)、インフラ資産 3 兆 8,292 億円 (対前年度比▲1,264 億円)、投資その他の資産 1 兆 512 億円 (対前年度比+612 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 80.2% (前年度 82.6%) を占めています。



(3) 負債の構成状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 1,402 億円 (対前年度比▲329 億円) で、負債の約 78.9% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 3,089 億円 (対前年度比+427 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、4,071 億円 (対前年度比▲238 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 30 年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 4,356 億円（対前年度比+7,601 億円）、行政費用 3 兆 3,415 億円（対前年度比+7,595 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 2,755 億円（対前年度比▲5,170 億円）、地方譲与税 1,561 億円（対前年度比+177 億円）、地方交付税 2,360 億円（対前年度比▲88 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 3 兆 2,783 億円に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,573 億円を加えたものとなっています。行政費用では、負担金・補助金・交付金等 1 兆 4,372 億円（対前年度比+7,876 億円）、税連動費用 6,885 億円（対前年度比▲585 億円）、給与関係費 6,559 億円（対前年度比▲85 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 3 兆 1,957 億円に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,458 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入では、国民健康保険関係交付金が増加（2,622 億円）、分担金及び負担金（行政費用充当）が増加（2,629 億円）、国庫支出金（行政費用充当）が増加（2,361 億円）し、行政費用では、負担金・補助金・交付金等が増加（7,876 億円）しています。また、地方税が、地方消費税清算特別会計の設置に伴う計上科目の変更（4,716 億円）や、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲の影響などによる個人府民税の減等（454 億円）により減少しています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 18 億円を、地方債利息などの金融費用 446 億円が上回ったため、金融収支差額が▲428 億円（対前年度比+70 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、特別収入 1,294 億円（対前年度比▲161 億円）、特別費用 916 億円（対前年度比▲83 億円）となり、特別収支差額が 378 億円となっています。

前年度との比較では、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、これまで特別収入に計上していた償却資産の取得等に係る補助金等を、地方公営企業会計基準に基づき長期前受金（負債）に計上したことによる減少（110 億円）及び過年度に係る退職給付引当金繰入額等を計上したことによる特別費用の増加（32 億円）などにより、特別収支差額は対前年度比▲78 億円となっています。なお、全会計財務諸表に計上の道路事業における特別費用（215 億円）は、連結対象法人に対する出資金についての権利の放棄によるものであるため、相殺処理をしています。

◆ この結果、当期収支差額は 891 億円（対前年度比▲2 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 30 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	84,446	7,581	92,027	事業用資産 +6,414 その他債権 +598 重要物品 +189
負 債	73,061	4,773	77,834	借入金 +1,957 引当金 +1,383 資産見返負債などその他負債 +1,070
純 資 産	11,385	2,809	14,194	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	32,783	1,573	34,356	事業収入 +1,510
行政費用	31,957	1,458	33,415	給与関係費 +642 物件費 +496
行政収支差額	826	115	941	
金融収支差額	▲431	3	▲428	受取利息等 +15 支払利息等 ▲12
通常収支差額	395	118	513	
特別収支差額	168	209	378	連結対象法人に対する出資金についての権利の 放棄による特別費用の相殺処理 +215 固定資産売却益・売却損差額 +36 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲33
当期収支差額	563	327	891	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,645	▲48	1,598	行政収入・支出差額 ▲131 特別収入・支出差額 +76
投資活動収支差額	▲420	781	361	投資活動収入 +1,252 投資活動支出 ▲471
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,226	733	1,959	
財務活動収支差額	▲1,054	▲730	▲1,783	借入金収入等 +464 借入金償還金等 ▲1,194
収支差額合計	172	4	175	
前年度からの繰越金	492	1,054	1,546	
形式収支	664	1,058	1,722	
歳入歳出外現金受払額	374	0	374	
比例連結割合変更に伴う差額	—	▲32	▲32	連結の方法の変更に伴う差額 ▲32
再 計	1,037	1,026	2,063	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 30 年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

15.4%（＝1兆 4,194億円／9兆 2,027億円）

前年度 21.1%（＝1兆 9,608億円／9兆 2,909億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.5%（＝3兆 4,374億円／3兆 3,861億円）

前年度 101.7%（＝2兆 6,774億円／2兆 6,337億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

82.8%（＝1,450億円／1,752億円）

前年度 87.2%（＝1,550億円／1,778億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成30年度	104万4千円	88万3千円	39万0千円	38万4千円	8,813,576人
平成29年度	105万3千円	83万1千円	30万4千円	29万9千円	8,819,416人
連結財務諸表 での増減	▲9千円	+5万2千円	+8万6千円	+8万5千円	▲5,840人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 29 年度に比べ、府民一人当たりの資産は 9 千円減少、負債は 5 万 2 千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 8 万 6 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 8 万 5 千円増加しています。

大阪府連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	800,136	820,754	▲ 20,618	I 流動負債	973,106	1,007,575	▲ 34,469
現金預金	206,298	197,204	9,094	地方債	740,296	788,770	▲ 48,473
歳計現金等	168,940	157,476	11,465	短期借入金	39,165	21,196	17,969
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲ 2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	56,780	61,330	▲ 4,550	その他短期借入金	39,165	21,196	17,969
税未収金	15,101	18,531	▲ 3,430	賞与等引当金	48,177	46,368	1,809
その他未収金	41,679	42,799	▲ 1,120	未払金	39,269	29,030	10,238
不納欠損引当金	▲ 12,184	▲ 12,592	407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲ 17,782	その他未払金	39,269	29,030	10,238
財政調整基金	148,890	147,465	1,426	還付未済金	1,910	6,591	▲ 4,681
減債基金	143,228	162,435	▲ 19,207	リース債務	11,415	11,696	▲ 281
短期貸付金	6,353	6,876	▲ 523	その他流動負債	92,873	103,924	▲ 11,051
貸倒引当金	▲ 570	▲ 594	25	II 固定負債	6,810,256	6,322,491	487,765
その他流動資産	251,341	258,631	▲ 7,290	地方債	5,399,917	5,384,299	15,619
II 固定資産	8,402,580	8,470,116	▲ 67,536	長期借入金	156,521	263,670	▲ 107,149
事業用資産	2,906,137	3,038,885	▲ 132,748	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,891,972	3,022,990	▲ 131,018	その他長期借入金	156,521	263,670	▲ 107,149
土地	1,513,980	1,533,744	▲ 19,764	退職手当引当金	407,079	430,921	▲ 23,843
建物	1,047,329	1,058,835	▲ 11,506	その他引当金	109,681	131,432	▲ 21,751
工作物	330,104	429,788	▲ 99,684	リース債務	30,593	29,871	722
立木竹	399	418	▲ 18	その他固定負債	706,465	82,298	624,168
船舶	96	113	▲ 17	負債の部合計	7,783,362	7,330,066	453,296
浮標等	64	92	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,419,354	1,960,805	▲ 541,450
無形固定資産	14,165	15,895	▲ 1,730				
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	13,855	15,583	▲ 1,728				
インフラ資産	3,829,179	3,955,602	▲ 126,422				
有形固定資産	3,829,131	3,954,531	▲ 125,400				
土地	1,767,956	1,734,152	33,804				
建物	76,670	28,801	47,869				
工作物	1,984,505	2,191,578	▲ 207,073				
無形固定資産	48	1,071	▲ 1,023				
地上権	48	1,071	▲ 1,023				
特許権等	—	—	—				
重要物品	188,653	25,729	162,925				
図書	13,122	13,004	118				
リース資産	40,969	40,366	603				
ソフトウェア	4,122	4,185	▲ 63				
建設仮勘定	369,187	402,333	▲ 33,146				
投資その他の資産	1,051,211	990,013	61,198				
出資金	263,437	264,536	▲ 1,099				
法人等出資金	263,437	264,536	▲ 1,099				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	133,238	146,508	▲ 13,269				
貸倒引当金	▲ 6,849	▲ 7,123	274				
基金	583,388	506,653	76,735				
減債基金	376,510	293,103	83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	206,878	213,550	▲ 6,673				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	77,997	79,439	▲ 1,442	純資産の部合計	1,419,354	1,960,805	▲ 541,450
資産の部合計	9,202,716	9,290,870	▲ 88,154	負債及び純資産の部合計	9,202,716	9,290,870	▲ 88,154

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,435,606	2,675,527	760,079
地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金(行政費用充当)	290,130	27,187	262,943
使用料及び手数料	70,611	72,315	▲ 1,705
国庫支出金(行政費用充当)	412,208	176,088	236,119
財産収入	8,041	6,974	1,068
寄附金	932	726	206
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	8	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	644,620	159,024	485,595
その他行政収入	73,517	51,295	22,222
2 行政費用	3,341,531	2,582,045	759,485
税運動費用	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	655,889	664,367	▲ 8,478
物件費	136,921	122,794	14,126
維持補修費	53,698	56,958	▲ 3,260
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,437,150	649,507	787,643
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
減価償却費	175,182	177,777	▲ 2,595
債務保証費	11,084	11,116	▲ 32
不納欠損引当金繰入額	2,026	2,787	▲ 762
貸倒引当金繰入額	159	▲ 140	299
賞与等引当金繰入額	47,906	46,298	1,608
退職手当引当金繰入額	36,963	25,108	11,855
その他引当金繰入額	4,524	7,299	▲ 2,775
その他行政費用	36,409	13,584	22,826
行政収支差額	94,075	93,482	593
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,761	1,877	▲ 117
受取利息及び配当金	1,761	1,877	▲ 117
2 金融費用	44,561	51,661	▲ 7,100
地方債利息・手数料	43,366	49,832	▲ 6,467
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1,195	1,828	▲ 633
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 42,801	▲ 49,783	6,983
通常収支差額	51,275	43,698	7,576
特別収支の部			
1 特別収入	129,401	145,486	▲ 16,085
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	3,402	▲ 1,772
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	53,811	▲ 2,697
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
固定資産売却益	11,383	10,299	1,085
過年度修正益	8,137	2,440	5,697
その他特別収入	55,500	74,618	▲ 19,118
2 特別費用	91,615	99,928	▲ 8,313
固定資産売却損	1,547	641	907
固定資産除却損	1,419	2,618	▲ 1,199
災害復旧費	4,878	1,598	3,280
過年度修正損	4,977	8,797	▲ 3,821
その他特別費用	78,794	86,273	▲ 7,480
特別収支差額	37,787	45,558	▲ 7,772
当期収支差額	89,061	89,257	▲ 195

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,424,117	2,684,339	739,778
地方税	1,277,830	1,798,505	▲ 520,675
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金 (行政支出充当)	287,376	22,721	264,655
使用料及び手数料	70,119	72,189	▲ 2,070
国庫支出金(行政支出充当)	411,784	175,689	236,095
財産収入	7,956	6,887	1,069
寄附金	976	699	276
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	7	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	643,209	158,008	485,201
その他行政収入	64,861	60,282	4,580
行政支出	3,226,156	2,467,293	758,863
税運動支出	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	753,602	756,268	▲ 2,666
物件費	122,613	109,636	12,977
維持補修費	55,497	56,456	▲ 959
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,450,166	647,869	802,297
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
その他行政支出	100,657	92,473	8,184
金融収入	2,076	2,354	▲ 277
受取利息及び配当金	2,076	2,354	▲ 277
金融支出	44,711	51,687	▲ 6,976
地方債利息・手数料	43,610	50,091	▲ 6,481
他会計借入金利息等	1,101	1,597	▲ 495
特別収入	34,319	34,001	319
分担金及び負担金(災害復旧費)	513	45	469
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
その他特別収入	32,660	33,084	▲ 425
特別支出	29,885	1,729	28,157
災害復旧費	4,790	1,598	3,192
その他特別支出	25,096	131	24,965
行政サービス活動収支差額	159,760	199,984	▲ 40,224

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	494,268	428,312	65,957
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,078	2,829	▲ 751
国庫支出金(公共施設等整備)	62,119	53,811	8,308
財産収入	109,227	16,128	93,099
基金繰入金(取崩額)	39,716	27,447	12,269
財政調整基金	14	1,504	▲ 1,489
その他の基金	39,702	25,943	13,759
貸付金元金回収収入	250,556	281,165	▲ 30,609
保証金等返還収入	2,485	5,597	▲ 3,112
その他投資活動収入	28,087	41,334	▲ 13,247
投資活動支出	458,149	519,006	▲ 60,858
公共施設等整備支出	145,017	155,049	▲ 10,033
基金積立金	30,318	56,345	▲ 26,027
財政調整基金	4	6	▲ 1
その他の基金	30,313	56,339	▲ 26,026
出資金	22,257	25,983	▲ 3,726
貸付金	249,434	263,312	▲ 13,878
保証金等支出	11,124	18,318	▲ 7,194
投資活動収支差額	36,120	▲ 90,695	126,814
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	195,880	109,290	86,590
III 財務活動			
財務活動収入	966,721	923,909	42,812
地方債	757,857	680,763	77,094
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	162,422	199,095	▲ 36,673
減債基金	162,422	199,095	▲ 36,673
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	46,442	44,050	2,392
財務活動支出	1,145,066	1,050,065	95,001
地方債償還金	790,710	740,439	50,271
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12,431	12,281	150
基金積立金	225,197	229,292	▲ 4,095
減債基金	225,197	229,292	▲ 4,095
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	116,728	68,053	48,674
財務活動収支差額	▲ 178,345	▲ 126,157	▲ 52,188
収支差額合計	17,535	▲ 16,867	34,402
前年度からの繰越金	154,629	174,345	▲ 19,716
形式収支	172,164	157,479	14,685
歳入歳出外現金受入額	345,646	336,536	9,110
歳入歳出外現金払出額	308,288	296,808	11,481
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 3,224	▲ 3	▲ 3,221
再計	206,298	197,204	9,094

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	2,033,525	▲ 72,720	—	—	—	—	1,960,805
当期変動額	▲ 630,512	89,061	—	—	—	—	▲ 541,450
当期末残高	1,403,013	16,341	—	—	—	—	1,419,354

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び16の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

（2）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

① 全会計財務諸表

- ・全会計貸借対照表
- ・全会計行政コスト計算書
- ・全会計キャッシュ・フロー計算書
- ・全会計純資産変動計算書

② 連結財務諸表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結純資産変動計算書

（3）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間の内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- 投資と資本
- 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- 補助金等の支出と収入
- 会計間の繰出と繰入
- 資産購入と売却
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取
- 預け金と預り金

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（6）固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（7）引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全会計純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書中、開始残高相当の当期変動額には、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づき計上した長期前受金の計上などにより生じた純資産の前期末残高と当期首残高の差額▲592,392百万円を計上しています。

② 以下の連結対象法人について、総務省の「統一的な基準」に基づく連結財務書類における連結の方法との整合性を図るため、連結の方法を全部連結から比例連結に変更しています。なお、連結純資産変動計算書中、開始残高相当の当期変動額には、この変更に伴う差額▲11,815百万円を計上しています。

(内訳)

名 称	差 額	変更前	変更後
・公益財団法人大阪国際平和センター	▲1,091百万円	100.0%	→ 50.0%
・株式会社大阪鶴見フラワーセンター	▲1,480百万円	100.0%	→ 25.5%
・大阪外環状鉄道株式会社	▲9,243百万円	100.0%	→ 28.9%

③ 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 55,500百万円のうち48,804百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 78,794百万円のうち51,798百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	11.3	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪府立大学	100.0	大阪府立大学及び工業高等専門学校を設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	62.8	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	68.5	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪産業振興機構	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日（平成31年3月31日）時点のもの。

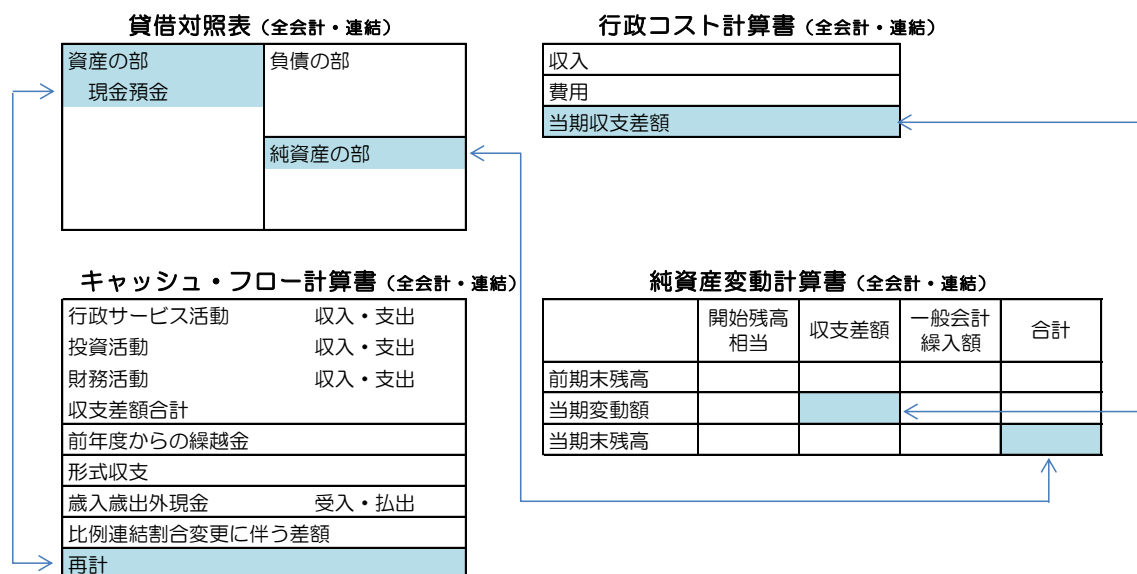
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成31年3月31日(ただし、出納整理期間(平成31年4月1日~令和元年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)